

学校法人加計学園 平成22年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。

資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

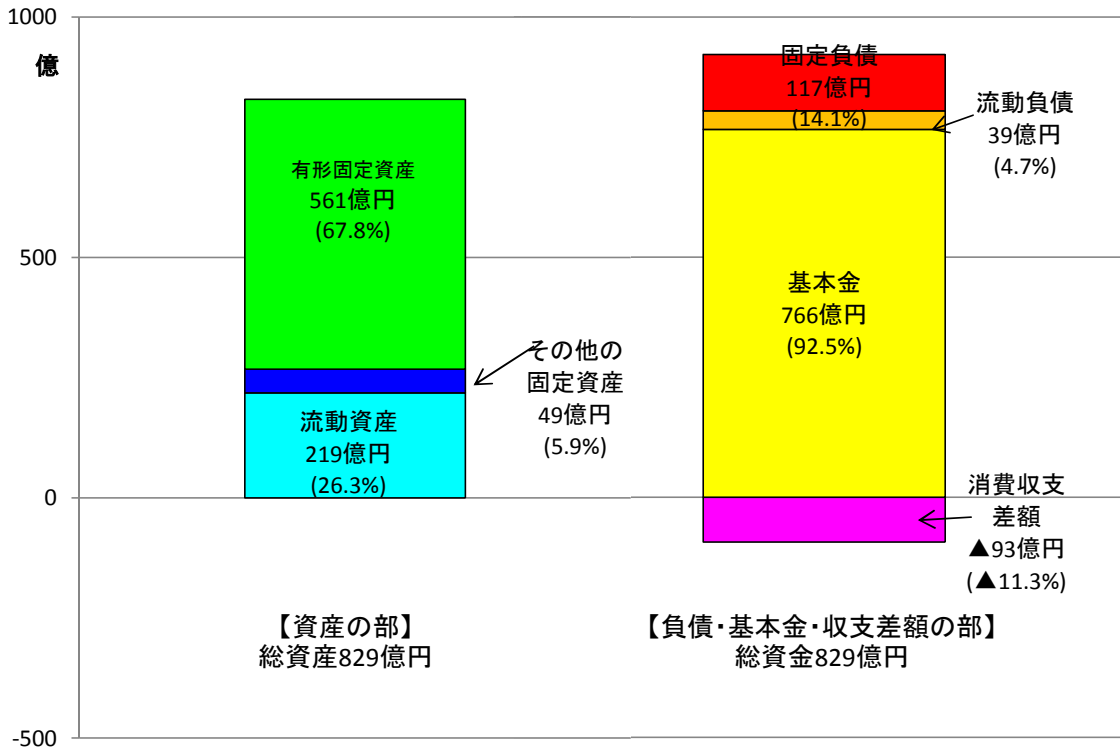
(表1)

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	61,072,440,943	62,365,115,548	△ 1,292,674,605
有 形 固 定 資 産	56,143,112,298	57,185,556,177	△ 1,042,443,879
土 地	15,851,455,923	15,603,074,322	248,381,601
建 物	27,298,564,661	28,004,518,771	△ 705,954,110
その他の有形固定資産	12,993,091,714	13,577,963,084	△ 584,871,370
その他の固定資産	4,929,328,645	5,179,559,371	△ 250,230,726
流 動 資 産	21,809,902,768	21,979,097,109	△ 169,194,341
現 金 預 金	20,300,346,851	20,400,535,738	△ 100,188,887
その他の流動資産	1,509,555,917	1,578,561,371	△ 69,005,454
資産の部合計	82,882,343,711	84,344,212,657	△ 1,461,868,946
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	11,701,616,115	11,890,931,515	△ 189,315,400
長 期 借 入 金	10,311,812,700	10,499,288,100	△ 187,475,400
その他の固定負債	1,389,803,415	1,391,643,415	△ 1,840,000
流 動 負 債	3,863,705,679	4,645,782,405	△ 782,076,726
短 期 借 入 金	519,748,400	526,858,400	△ 7,110,000
その他の流動負債	3,343,957,279	4,118,924,005	△ 774,966,726
負債の部合計	15,565,321,794	16,536,713,920	△ 971,392,126
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	71,598,344,213	70,566,325,207	1,032,019,006
第 2 号 基 本 金	3,692,062,200	3,939,075,200	△ 247,013,000
第 4 号 基 本 金	1,350,000,000	1,350,000,000	0
基本金の部合計	76,640,406,413	75,855,400,407	785,006,006
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 9,323,384,496	△ 8,047,901,670	△ 1,275,482,826
消費収支差額の部合計	△ 9,323,384,496	△ 8,047,901,670	△ 1,275,482,826
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	82,882,343,711	84,344,212,657	△ 1,461,868,946



貸借対照表の構成 (平成23年3月31日現在)

① 資産の部

平成21年度に対しての平成22年度増減については(表1)の通りです。有形固定資産では、教育研究用機器備品の除却および建物等の減価償却により、固定資産は約12億円の減少となっています。

② 負債の部

主に借入金等の負債減少に努め、全体で約9億7千万円の減少となっています。

③ 基本金の部

土地建物等固定資産の増加により、約7億8千万円の増加となっています。

④ 消費収支差額の部

平成22年度末では、昨年度と比較して消費支出超過額は約12億円増加し、消費支出超過の累計額で約93億円となっています。

参考

財 産 目 録

平成23年3月31日

I 資産総額	82,882,343,711円
内 基本財産	60,857,680,473円
運用財産	22,024,663,238円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	15,565,321,794円
III 正味財産	67,317,021,917円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	60,857,680,473円
土地	1,311,956.52㎡ 15,851,455,923円
建物	227,555.08㎡ 27,298,564,661円
図書	583,276冊 6,560,644,735円
教具・校具・備品	43,879点 4,429,720,584円
その他	6,717,294,570円
2 運用財産	22,024,663,238円
預金現金	20,300,346,851円
その他	1,724,316,387円
3 収益事業用財産	0円
資 産 総 額	82,882,343,711円
負債額	
1 固定負債	11,701,616,115円
長期借入金	10,311,812,700円
その他	1,389,803,415円
2 流動負債	3,863,705,679円
短期借入金	519,748,400円
その他	3,343,957,279円
負 債 総 額	15,565,321,794円
正味財産（資産総額－負債総額）	67,317,021,917円

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出の顛末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものです。

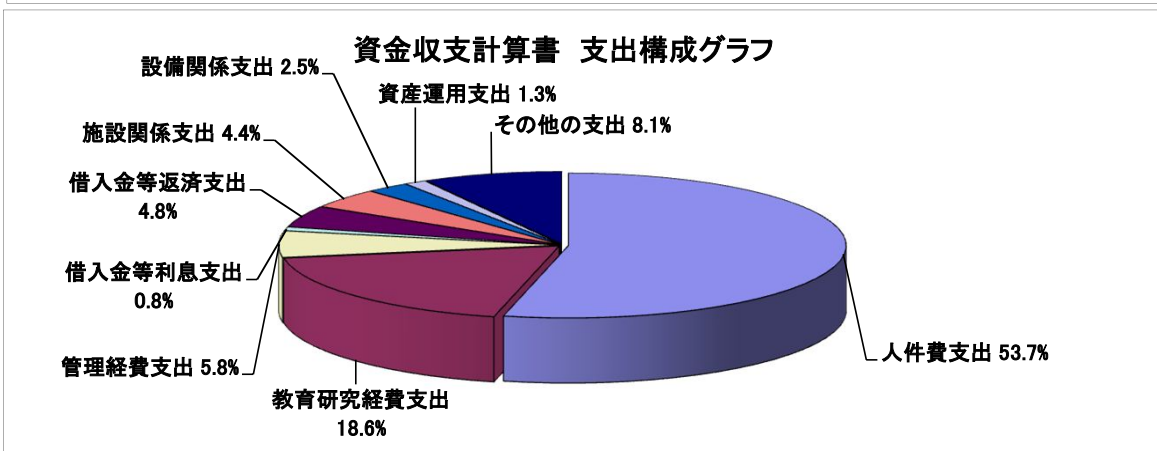
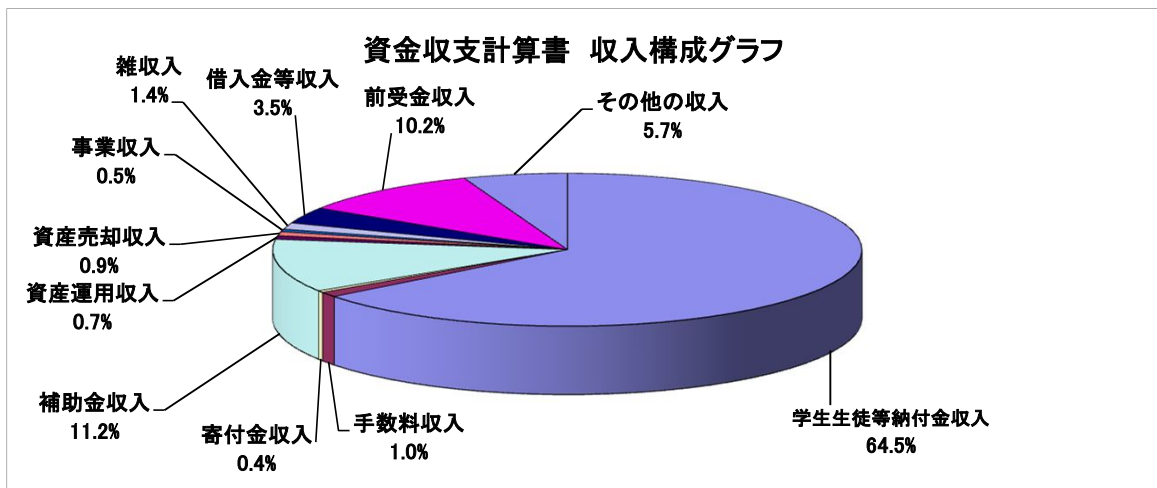
(表2)

資金収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,941,699,000	14,928,169,778	13,529,222
手数料収入	259,709,000	248,222,645	11,486,355
寄付金収入	194,542,000	91,207,725	103,334,275
補助金収入	2,575,753,000	2,593,488,962	△ 17,735,962
国庫補助金収入	2,090,990,000	2,125,954,000	△ 34,964,000
地方公共団体補助金収入	484,763,000	466,534,962	18,228,038
学術研究振興資金収入		1,000,000	△ 1,000,000
資産運用収入	216,434,000	173,418,212	43,015,788
資産売却収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
事業収入	131,174,000	122,933,738	8,240,262
雑収入	268,055,000	316,971,883	△ 48,916,883
借入金等収入	801,000,000	801,950,000	△ 950,000
前受金収入	2,529,741,000	2,351,904,450	177,836,550
その他の収入	1,247,392,000	1,321,335,541	△ 73,943,541
資金収入調整勘定	△ 3,039,896,000	△ 2,991,558,274	△ 48,337,726
前年度繰越支払資金	20,400,536,000	20,400,535,738	
収入の部合計	40,526,139,000	40,558,580,398	△ 32,441,398
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,056,048,000	11,189,620,970	△ 133,572,970
教育研究経費支出	4,198,795,000	3,864,254,231	334,540,769
管理経費支出	1,393,040,000	1,217,498,673	175,541,327
借入金等利息支出	170,829,000	169,813,684	1,015,316
借入金等返済支出	997,286,000	997,095,400	190,600
施設関係支出	892,085,000	911,961,201	△ 19,876,201
設備関係支出	628,275,000	520,330,160	107,944,840
資産運用支出	108,500,000	266,654,774	△ 158,154,774
その他の支出	1,475,960,000	1,683,328,118	△ 207,368,118
資金支出調整勘定	△ 364,253,000	△ 562,323,664	198,070,664
次年度繰越支払資金	19,969,574,000	20,300,346,851	△ 330,772,851
支出の部合計	40,526,139,000	40,558,580,398	△ 32,441,398



資金収支計算書の概要

- ・平成22年度の資金収支計算書については(表2)の通りですが、予算との対比については、収入の部から、学生生徒等納付金収入、手数料収入でそれぞれ約1千万円、資産運用収入で約4千万円の減収となりました。増収となっています。収入の部合計では約3千万円の増収となっています。
- ・支出の部では、教育研究経費支出で約3億3千万円、管理経費支出で約1億7千万円、設備関係支出で約1億円と支出削減をし、昨年度同様、経営の健全化に努めました。
- ・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金収入が約64%、補助金収入が約11%と収入全体の7割を占めています。また、支出構成グラフでは、人件費支出が約53%、次いで教育研究経費支出が約18%を占めています。

○消費収支計算書

消費収支計算書とは当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものです。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において規定により基本金に組み入れる額を控除して計算したものです。

(表3)

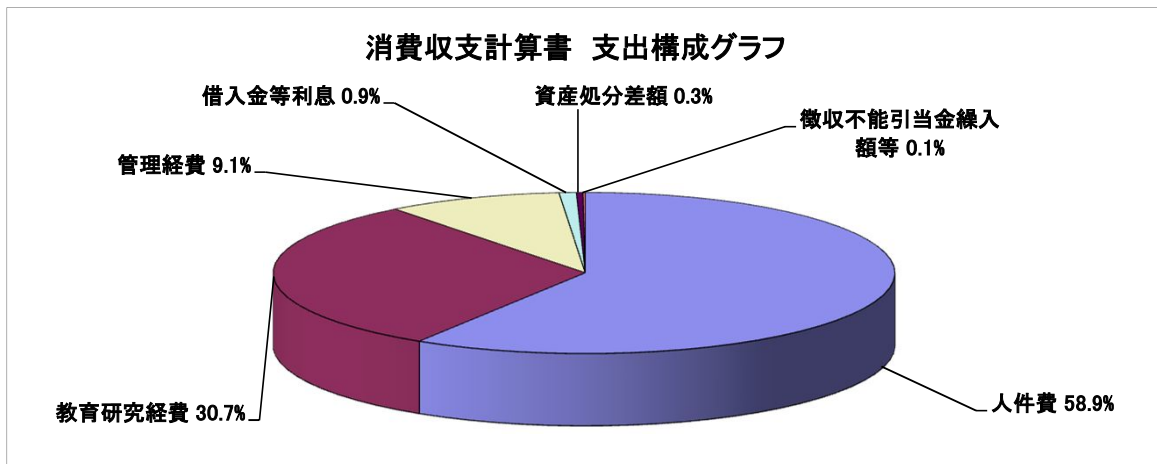
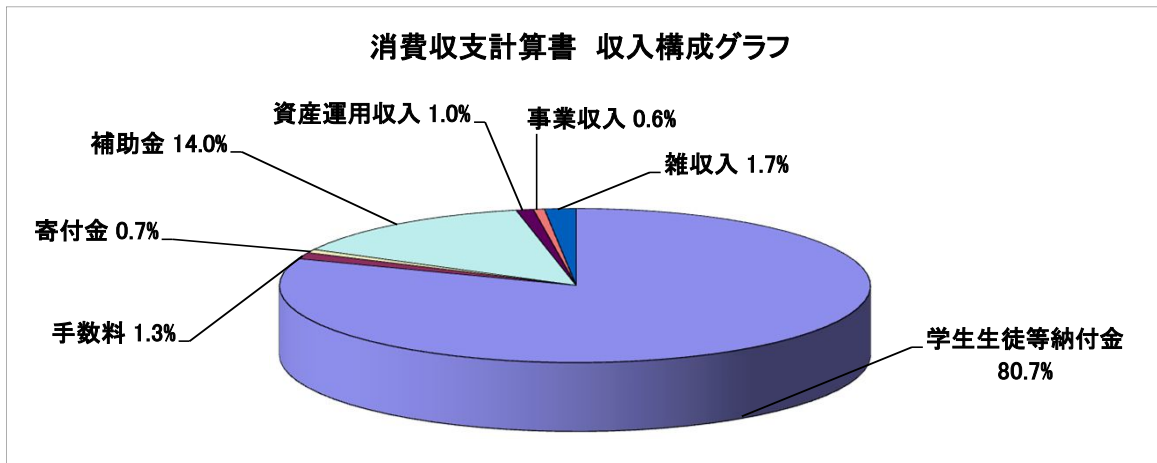
消費収支計算書

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,941,699,000	14,928,169,778	13,529,222
手 数 料	259,709,000	248,222,645	11,486,355
寄 付 金	221,662,000	137,010,793	84,651,207
補 助 金	2,575,753,000	2,593,488,962	△ 17,735,962
国 庫 補 助 金	2,090,990,000	2,125,954,000	△ 34,964,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	484,763,000	466,534,962	18,228,038
学 術 研 究 振 興 資 金		1,000,000	△ 1,000,000
資 産 運 用 収 入	216,434,000	173,418,212	43,015,788
事 業 収 入	109,124,000	111,373,755	△ 2,249,755
雑 収 入	268,055,000	316,971,883	△ 48,916,883
帰 属 収 入 合 計	18,592,436,000	18,508,656,028	83,779,972
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 877,443,000	△ 785,006,006	△ 92,436,994
消 費 収 入 の 部 合 計	17,714,993,000	17,723,650,022	△ 8,657,022
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	11,056,048,000	11,189,620,970	△ 133,572,970
教 育 研 究 経 費	6,135,239,000	5,825,927,126	309,311,874
管 理 経 費	1,853,232,000	1,727,353,863	125,878,137
借 入 金 等 利 息	170,829,000	169,813,684	1,015,316
資 産 処 分 差 額	0	63,915,282	△ 63,915,282
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 等	0	22,501,923	△ 22,501,923
消 費 支 出 の 部 合 計	19,215,348,000	18,999,132,848	216,215,152
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,500,355,000	1,275,482,826	224,872,174
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,047,902,000	8,047,901,670	330
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	9,548,257,000	9,323,384,496	224,872,504



消費収支計算書の概要

・平成22年度の消費収支計算書については(表3)の通りですが、前述の資金収支計算書に計上されていないものでは、収入の部で寄付金に現物寄付金として約4千5百万円計上されています。支出の部では、教育研究経費と管理経費で約24億円の減価償却費が計上されています。

予算と決算額の対比については、帰属収入合計で差異が約8千万円の減少となっていますが、基本金組入額が予算より約9千万円減少したため、消費収入の部合計では約8百万円の増加となっています。

消費支出の部では予算と決算額で約2億円の減少となっています。収入の減少に対応して支出を圧縮し、経営の健全化に努めています。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金の占める割合が約80%と高く、次いで補助金約14%の順となっています。また支出の構成グラフでは人件費の約59%、次いで教育研究経費約30%の順で、教育内容、環境の充実に学園が力を入れていることが数値上でも表わされています。